



大型開発優先より 生業・くらし・福祉の充実を

京都市の財政は3年連続の黒字です。2023年度は88億円の黒字でした。
行財政改革計画で押し付けた市民負担は元に戻し、くらしの応援をすべきです。



東部グリーンセンター跡地活用は 市民の声を活かすべき

グリーンセンター跡地、老人保養センター、図書館、石田小学校を含めた61,700㎡の広大な土地の活用について、民間事業者から19件の提案、住民の皆さんから64件(9月末現在)の意見が寄せられました。「緑地を残してほしい」「土地を民間に売却せず、市民のための活用を」「お風呂、図書館を残して」「子どもが自由に遊びまわれる公園を」などが市民の声です。市民の財産は市民のための活用をすべきです。



巨大給食工場ではなく 学校調理の中学校給食を



京都市は市民の声に押されて、巨大給食工場1か所のみの方針を一部変更し、民間調理場の活用を提案しています。しかし、子どもたちの食の安全の担保にはなりません。児童数が減っている小学校の活用などを行えば、学校調理が最も安心で早く安価に実施できます。今の計画では調理後2時間以内の喫食の保障ありません。子どもの食の安全を守るべきです。

「市営住宅の家賃減免制度」の 改悪は元に戻すべき

「市営住宅の家賃減免制度の見直しを元に戻してほしい」との請願が市議会に提出されました。しかし、共産党以外の議員は市民の声に耳を貸さず、反対しました。反対した議員の中には「生活保護を申請すればいい」と、実態に合わない発言をする議員もいました。共産党は引き続き市民のくらしを守るために、頑張ります。



オール与党が
短時間で
不採択に!

気候危機 スタンディング

共産党市会議員団は、昼休みに14人全員がそろって、気候危機を考えようとスタンディングを行いました。「気候危機は終末期に近い」と発言されている専門家もおられます。昨年の異常気象は、気温上昇だけでなく線状降水帯の多発による豪雨被害が様々な地域に及んでいます。国と地方自治体の本気度が問われています。日本共産党はCO₂を2030年に50%~60%削減、2035年には75%~80%削減を提案しています。

